

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と20年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名 (機構)元町北地区第一種市街地再開発事業	所管	まちづくり計画部中心市街地整備課 TEL 2998-9366
--------------------------	----	-----------------------------------

事業目的 (何の為に 行くか)	当地区の整備目標である市民文化・コミュニティ活動の拠点形成をはじめ、公共施設(道路・河川)の整備を図るため、再開発事業の施行者である都市再生機構に事業費の一部を補助するとともに、公共施設管理者負担金や広場整備に係る分担金を負担するものである。
-----------------------	---

事業の 具体的 内容	計画 全体	都市再生機構が施行者となり、地区面積約1.1ha、地下3階地上12階、延べ面積25,150㎡の第一種市街地再開発事業を行う。 公益棟／公民館・出張所・ホール・駐車場・地下調節池 公共施設／広場・道路(県道、市道)拡幅整備 住宅棟／図書館・業務・住宅・駐車場・店舗
平成 19 年度		除却工事が完了し、施設建築物本体工事に着手した。仮設工事を施工、土工事及び地下3階部分の基礎工事が完了した。

事業の 推進状況	進捗率	～平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	終了予定年度
		25.0	41.0	61.0	100.0			平成 21 年度
		見込まれる総事業費(千円)			13,800,000	事業開始からの累計額(千円)		5,700,000

H19 経費	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	573,774	219,331	257,846	760.5

成果 (結果として どうなったか)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	補助事業等の成果	平成21年度の再開発事業完了を目標とし、各年度の事業の進捗を指標とする。	本体工事着手 単位 分	本体工事着手 単位 分	100.0 単位 %

今後の 方向性 (所管の 意見)	◎事業計画の見直しの必要性・・・ 有り * 無し ◎事業実施方法の見直しの必要性・・・ 有り * 無し
	◎総事業費見直しの必要性・・・ 有り (増額 減額 休止 終了) * 無し

今後の 方向性 (二次評価 の意見)	二次評価実施の有無 * 有り⇒下記評価へ 無し⇒終了							
	総合 評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	* その他 [計画通り推進]	終了
	予算	* 現状どおり			増額	減額	終了	

平成 20 年度事務事業評価表(公共事業用)

事務事業名		担当 部課	部課コード	060500	TEL	2998-9366
事業コード	(機構)元町北地区第一種市街地再開発事業		060501	まちづくり計画部中心市街地整備課		
開始年度		平成 11 年度	→	終了年度		平成 21 年度
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 土地利用 <input type="checkbox"/> 土木建設 <input type="checkbox"/> 建築	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 単独	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度	
根拠法令	都市再開発法 所沢市市街地再開発事業補助金交付要綱					
分野別計画・指針	所沢市まちづくり基本方針、所沢市中心市街地活性化基本計画、所沢都市計画都市再開発の方針等					
関連・類似事業	(組合)優良建築物等整備事業補助事業(当課)					
総合計画の体系	政策	第2章 安全・安心で快適な住みよいまち	施策	2節 市街地整備	中柱	1 市街地開発事業の推進 小柱 (3)市街地再開発事業等の推進
・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 34 位 ・実施計画における位置づけ… H19 A H20 A 行政改革大綱における行動計画への位置づけ						
コード	3261	事務事業見直しの推進	コード		コード	
事業開始の背景	当地区は、市民の文化・コミュニティの拠点として、また中心市街地においても重要な役割を果たしてき、市庁舎の移転や郊外の商業施設の立地などにより、中心市街地の活力低下が進行した。それらを踏まえ庁舎跡地等再開発審議会から昭和63年8月に地区整備に関する答申を受け、平成11年度に再開発事業の都市計画を決定した。					

②事業内容	目的(何のために行うのか、具体的に) 当地区の整備目標である市民文化・コミュニティ活動の拠点形成をはじめ、公共施設(道路・河川)の整備を図るため、再開発事業の施行者である都市再生機構に事業費の一部を補助するとともに、公共施設管理者負担金や広場整備に係る分担金を負担するものである。 事業開始後の環境変化(人口推移等の社会経済情勢の変化、自然環境の変化等)と対応 平成11年度に都市計画決定し、平成18年度に事業計画認可を受けるまでの過程において、大規模な住宅供給を行うことが難しい地域情勢になったことから、住宅戸数を縮減するなどの都市計画の変更を平成16年度に行った。 事業の具体的な内容及び実施方法 都市再生機構が施行者となり、地区面積約1.1ha、地下3階地上12階、延べ面積25.150㎡の第一種市街地再開発事業を行う。 公益棟/公民館・出張所・ホール・駐車場・地下調節池 公共施設/広場・道路(県道、市道) 拡幅整備 住宅棟/図書館・業務・住宅・駐車場・店舗 H19 除却工事が完了し、施設建築物本体工事に着手した。仮設工事を施工、土工事及び地下3階部分の基礎工事が完了した。
-------	--

③事業の進捗状況	事業の進捗率(%) ~平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 終了予定年度 25.0 41.0 61.0 100.0 平成 21 年度 解決すべき課題とその対応策 平成21年度の終了年度まで、国及び県に対し、補助金等が要望額通り交付されるよう働きかけていく。	総事業費(予)(千円) 13,800,000 H19までの事業費累計(千円) 5,700,000
----------	---	---

④経費	<<会計種別>> 一般会計 平成 18 年度 (千円) 平成 19 年度 (千円) 平成 20 年度 (千円) 当初予算 304,400 573,774 583,400 決算(見込み含む) 164,800 219,331 正規職員人件費 3.95 人 36,340 4.10 人 38,515 公債費 事業費合計 201,140 257,846 財源内訳 一般財源 77,540 94,646 583,400 国・県支出金 123,600 163,200 受益者負担金 市債 その他 市民一人当たり(単位:円) 595.3 760.5	※「財源内訳」について平成19年度のみ、当初予算の内訳となっており、「正規職員人件費」「公債費」はふくみません。
-----	--	--

⑤指	項目名 補助事業等の成果 計算方法 平成21年度の再開発事業完了を目標とし、各年度の事業の進捗を指標とする。 単位 分 実績 実績値の拡大を図る1 達成率 80.0 100.0	将来目標 事業完了 実績値の縮小を図る2
標	成果指標の設定理由及び目標値の考え方 再開発事業の完了により、以下の目標が達成される。 ・公共施設の整備—広場、市道及び県道の拡幅、地下調節池 ・公益施設の整備—公民館、出張所、図書館、駐車場他 ・住宅供給、建物不燃化や耐震化の向上	

⑥一次評価	評価項目 事業の優先度・緊急性 評価内容 公民館、出張所、図書館、駐車場の公益施設や、道路、地下調節池等の公共施設の整備を図るために、本事業を推進している。特に、地下調節池の整備は、東川の溢水対策として果たす役割は大きく、早期の完成を目指すものである。 事業実施手法の効率化及びコスト削減の取り組み 国及び県の補助金・交付金を導入し、市費負担の軽減を図る。 事業に要する費用と効果(便益)の比較 公共・公益施設等の整備が、地域に果たす役割を考えると、費用に対する効果は十分期待できる。	
H 20	今期目標項目(何を) 平成20年度工事に伴う工事監理・共同施設整備に関する補助採択、補助金交付申請手続きを行う。 達成水準(どこまで) 12階建ての施設建築物の内、10階部分まで 時期(いつまで) 平成21年3月 住宅棟管理規約の策定。 住宅棟管理組合設立準備会の一員として、他の組合員と協議を行い、管理規約を完成させる。 平成20年10月	
評価	事業計画の見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 見直しの必要有り ⇒ 方理由及び今後の <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要無し ⇒ 平成16年度に、地区周辺の社会情勢の変化に対応した計画の見直しを行っている。 事業実施方法の見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 見直しの必要有り ⇒ 平成16年度の計画見直し時点において、実施方法の検討を行い、平成19年9月より施設建築物の本体工事に着手している。 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要無し ⇒ 総の事業必要費見直し理由 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了) <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要無し この事業は公共・公益施設の整備等を目的とし、中心市街地のまちづくりを推進していく上で重要な役割を担っているため、補助金や公共施設管理者負担金等の負担を行い、事業の支援を継続していく必要がある。なお、新たに創設された『まちづくり交付金』を導入して市費の負担軽減にも努めたい。	
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名 中心市街地整備課長 中留 吉人

⑦二次評価	事後評価 平成21年度における事業の方向性 総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input checked="" type="checkbox"/> その他 [計画通り推進] <input type="checkbox"/> 終了 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了 事前評価 部内優先順位… 1 位 非常に高い 高い やや低い 低い 優先度 <input checked="" type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業 見込まれる貢献度 総合計画上位目標 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
評価理由	地区の将来や事業の効果を検証した事業計画に基づき、平成22年2月の竣工に向けて着実に事業を進められたい。なお、予算は現状どおりと評価するものの、事業の推進にあたっては、まちづくり交付金の活用により、市の費用負担の軽減に努められたい。
評価日	9月1日

⑧外部評価	<<外部評価の実施>> H19 <input type="checkbox"/> H20 <input type="checkbox"/> ※本事業は外部評価の対象になっていません。
評価	
対応	

⑨環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード 施策体系 施策の方向
---------	--